

## 14. 人権尊重の取組について

【問 37】 人権が尊重される社会を実現するには特にどのような取組が必要だと思いますか。

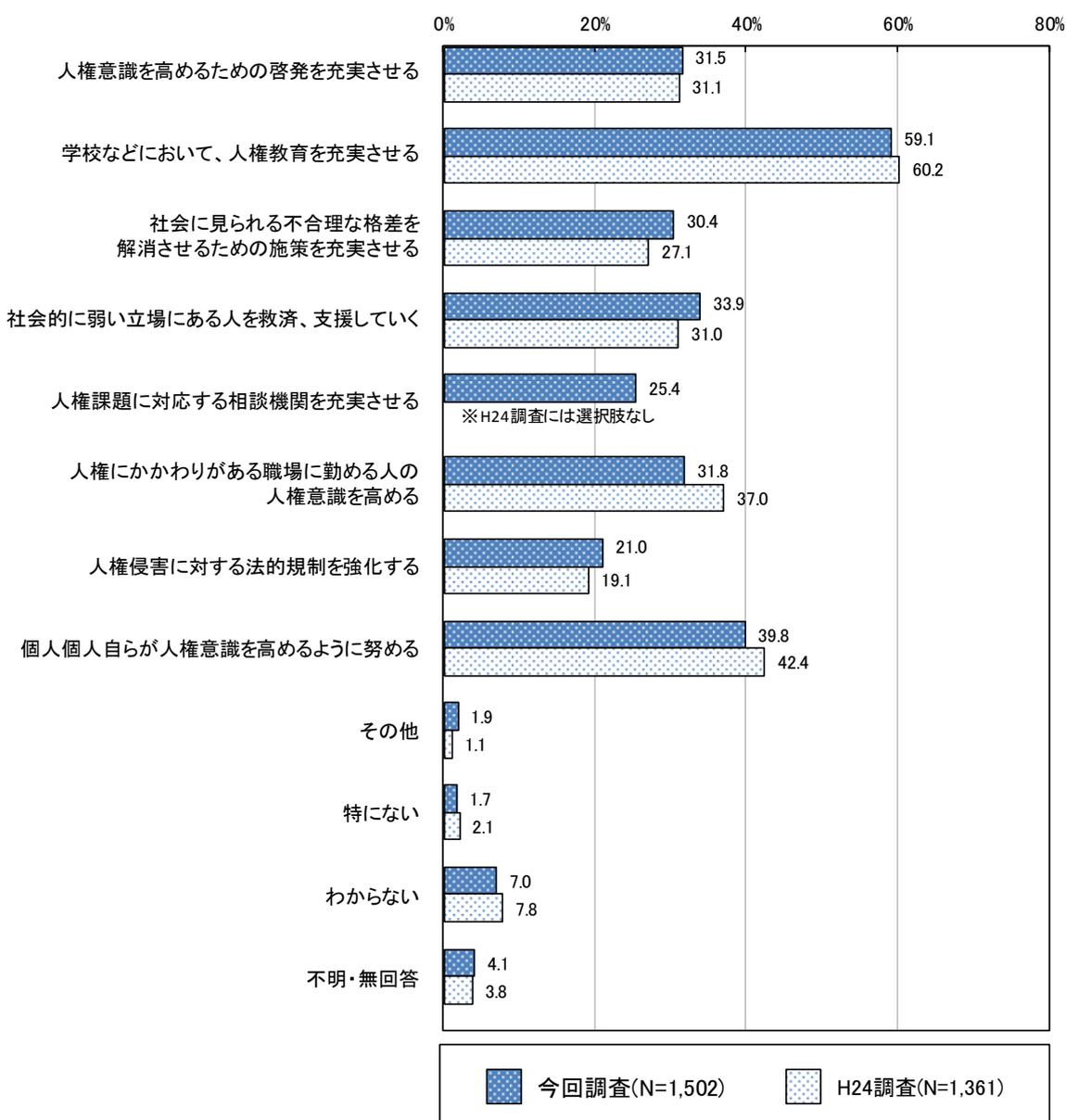
(〇はいくつでも)

### ■全体と経年比較

人権が尊重される社会にするために必要な取組については、「学校などにおいて、人権教育を充実させる」が59.1%と最も高く、次いで「個人個人自らが人権意識を高めるように努める」が39.8%、「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」が33.9%となっている。

H24 調査と比較すると大きな変化はみられない。

<複数回答>



## ■基本属性別

性別、年齢別、地域別では、いずれにおいても「学校などにおいて、人権教育を充実させる」が最も高くなっている。

職業別では、「教員」及び「学生」で「社会に見られる不合理な格差を解消させるための施策を充実させる」が最も高くなっており、それ以外の全ての職業では「学校などにおいて、人権教育を充実させる」が最も高くなっている。

(単位: %)

	回答者数	人権意識を高めるための啓発を充実させる	学校などにおいて、人権教育を充実させる	社会に見られる不合理な格差を解消させるための施策を充実させる	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく	人権課題に対応する相談機関を充実させる	人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める	人権侵害に対する法的規制を強化する	個人個人自らが人権意識を高めるよう努める	その他	特になし	わからない	不明・無回答
全体	1,502	31.5	59.1	30.4	33.9	25.4	31.8	21.0	39.8	1.9	1.7	7.0	4.1	
性別	男性	679	37.1	61.3	31.4	33.1	22.5	31.5	23.3	42.9	2.2	2.2	4.1	3.1
	女性	656	27.3	58.8	29.3	35.2	27.9	32.5	18.0	38.9	1.5	0.6	8.7	3.8
	不明・無回答	167	25.1	50.9	31.1	31.7	27.5	29.9	24.0	31.1	1.8	4.2	12.0	9.0
年齢別	20～29歳	119	19.3	52.9	31.1	31.1	21.8	22.7	23.5	31.1	2.5	1.7	8.4	2.5
	30～39歳	167	29.9	61.1	32.9	36.5	25.7	35.9	26.9	44.3	2.4	1.8	5.4	2.4
	40～49歳	262	27.9	65.6	30.9	39.3	29.4	29.0	24.0	35.5	3.8	1.9	5.3	1.1
	50～59歳	272	40.1	67.6	36.0	32.4	25.4	33.8	21.7	43.0	1.8	1.1	4.4	0.7
	60～69歳	314	35.4	59.9	31.5	33.4	26.4	35.4	16.6	45.2	1.3	1.0	8.3	2.5
	70歳以上	362	29.3	48.6	24.0	31.5	23.2	29.8	19.1	36.5	0.6	2.8	9.4	10.8
職業別	自営業	132	33.3	59.1	24.2	33.3	24.2	32.6	23.5	48.5	1.5	0.8	6.1	6.8
	公務員	41	39.0	61.0	29.3	22.0	19.5	26.8	26.8	39.0	7.3	4.9	2.4	2.4
	教員	22	59.1	59.1	68.2	45.5	40.9	27.3	27.3	54.5	0.0	0.0	4.5	0.0
	民間企業・団体の経営者、役員	31	41.9	61.3	38.7	19.4	9.7	29.0	12.9	35.5	3.2	6.5	0.0	0.0
	民間企業・団体(100人未満)の勤め人	131	26.0	67.2	33.6	42.0	26.0	31.3	21.4	40.5	1.5	3.1	3.8	1.5
	民間企業・団体(100人以上)の勤め人	285	29.5	66.0	34.7	29.8	26.7	32.6	24.2	36.8	3.2	1.1	3.5	1.8
	臨時雇、パート、派遣	238	27.3	54.6	29.0	35.7	26.5	31.5	19.3	37.8	1.3	0.8	12.2	1.3
	その他の有業者	15	46.7	80.0	46.7	40.0	33.3	33.3	33.3	40.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	家事専業	208	32.7	57.2	26.4	35.6	27.9	32.7	15.9	41.8	1.9	2.4	6.3	5.3
	学生	19	21.1	42.1	52.6	31.6	26.3	15.8	26.3	26.3	5.3	0.0	0.0	5.3
	無職(求職中や定年後を含む)	319	33.2	54.9	26.3	32.3	24.5	32.0	20.4	39.8	0.9	1.9	7.8	7.5
	その他	42	38.1	59.5	33.3	52.4	19.0	42.9	26.2	42.9	0.0	0.0	16.7	0.0
地域別	名古屋地域(名古屋市)	454	31.1	57.0	30.2	36.3	27.3	32.6	19.8	40.3	1.5	1.8	6.4	4.2
	尾張地域	518	31.7	57.9	32.0	33.4	25.7	31.1	23.6	37.6	2.3	1.9	7.5	4.1
	西三河地域	304	31.6	61.8	27.3	33.2	23.7	33.2	20.7	40.8	1.6	1.6	7.6	4.3
	東三河地域	196	32.7	62.8	32.7	31.1	23.0	28.6	17.3	40.8	1.5	1.5	5.6	3.1

※【職業別】の自営業は、農林、商工サービス、建設業などの事業主及び家族従事者

## 15. 啓発活動への参加、認知について

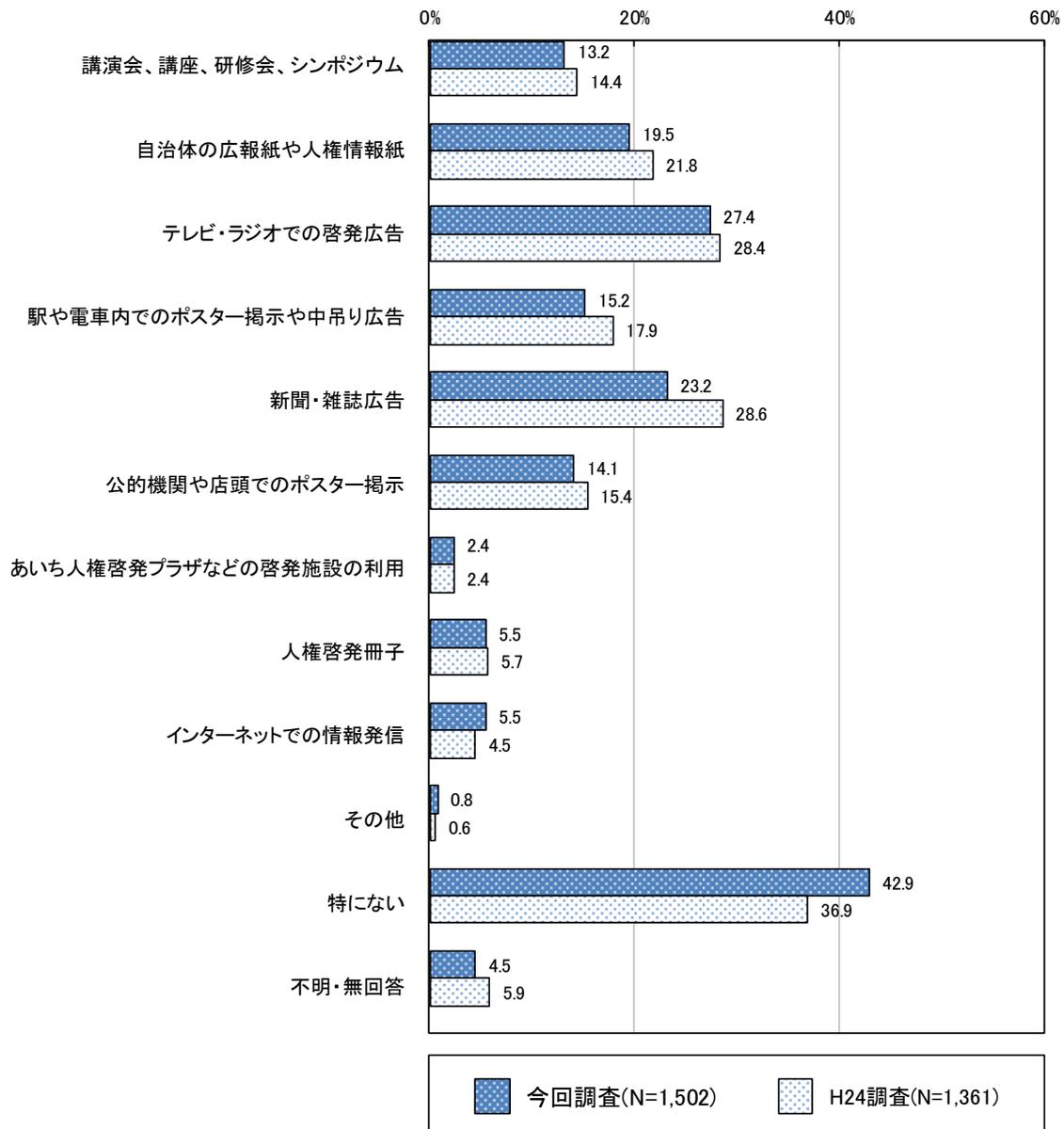
【問 38】 国、県、市町村では、次のような人権に関する啓発を行っています。このうち、あなたが  
見たり、聞いたり、参加したり、利用したことがあるものはありますか。(〇はいくつでも)

### ■全体と経年比較

国、県、市町村の人権啓発活動で見たり、聞いたり、参加したり、利用したことがあるものについては、「特にない」が 42.9%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオでの啓発広告」が 27.4%、「新聞・雑誌広告」が 23.2%となっている。

H24 調査と比較すると、「特にない」は 6.0 ポイント増となっている。一方、具体的な項目においては「インターネットでの情報発信」を除いて、全体的に減少傾向となっている。

<複数回答>



## ■基本属性別

年齢別では、「インターネットでの情報発信」は年齢が下がるにつれて高くなっている。

職業別では「公務員」、「教員」で「講演会、講座、研修会、シンポジウム」が比較的高くなっている。一方、「学生」は「駅や電車内でのポスター掲示や中吊り広告」が高くなっている。

(単位:%)

		回答者数	講演会、講座、研修会、シンポジウム	自治体の広報紙や人権情報紙	テレビ・ラジオでの啓発広告	駅や電車内でのポスター掲示や中吊り広告	新聞・雑誌広告	公的機関や店頭でのポスター掲示	あいち人権啓発プラザなどの啓発施設の利用	人権啓発冊子	インターネットでの情報発信	その他	特になし	不明・無回答
全体		1,502	13.2	19.5	27.4	15.2	23.2	14.1	2.4	5.5	5.5	0.8	42.9	4.5
性別	男性	679	14.6	20.2	26.8	14.4	21.9	13.5	2.5	5.4	5.9	0.7	44.5	4.0
	女性	656	12.5	19.7	29.4	15.4	23.9	15.2	2.9	6.4	5.5	0.9	41.2	4.1
	不明・無回答	167	10.8	16.2	22.2	18.0	25.7	12.0	0.0	2.4	3.6	0.6	43.7	8.4
年齢別	20～29歳	119	6.7	6.7	29.4	31.1	10.1	19.3	3.4	5.0	10.9	1.7	42.9	2.5
	30～39歳	167	16.2	15.0	27.5	24.6	18.6	21.6	1.8	5.4	9.6	0.0	40.7	3.0
	40～49歳	262	13.0	13.4	27.5	13.4	19.8	14.5	3.1	4.6	8.4	1.1	48.1	1.9
	50～59歳	272	12.1	18.4	29.8	17.3	23.2	14.3	2.6	8.8	5.9	0.7	45.6	2.2
	60～69歳	314	15.6	25.8	31.5	12.4	31.2	11.5	1.9	5.7	2.5	1.3	37.9	2.9
	70歳以上	362	13.3	25.7	21.8	8.0	25.4	10.5	2.2	3.9	1.9	0.3	42.8	10.5
職業別	自営業	132	13.6	21.2	23.5	12.1	26.5	12.1	0.8	2.3	3.8	0.0	42.4	7.6
	公務員	41	31.7	22.0	24.4	26.8	24.4	26.8	4.9	12.2	4.9	0.0	29.3	4.9
	教員	22	40.9	31.8	45.5	27.3	27.3	40.9	4.5	31.8	13.6	9.1	13.6	0.0
	民間企業・団体の経営者、役員	31	19.4	22.6	32.3	9.7	12.9	3.2	0.0	0.0	6.5	0.0	51.6	0.0
	民間企業・団体(100人未満)の勤め人	131	8.4	16.0	32.1	16.8	23.7	16.8	0.0	5.3	9.9	0.8	44.3	2.3
	民間企業・団体(100人以上)の勤め人	285	13.3	13.7	27.0	21.4	16.5	16.5	3.5	4.2	8.8	0.4	47.7	2.8
	臨時雇、パート、派遣	238	10.1	19.7	29.4	13.9	22.7	13.4	2.9	5.0	6.3	1.3	45.0	2.1
	その他の有業者	15	33.3	46.7	33.3	20.0	40.0	6.7	6.7	20.0	13.3	0.0	26.7	0.0
	家事専業	208	10.6	17.8	26.4	11.5	26.0	13.9	1.9	6.3	1.4	0.5	45.2	4.3
	学生	19	15.8	5.3	15.8	47.4	10.5	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	26.3	5.3
	無職(求職中や定年後を含む)	319	14.4	25.4	25.4	10.3	26.6	10.7	2.2	5.0	2.8	0.6	40.8	7.2
その他	42	9.5	19.0	38.1	19.0	35.7	16.7	4.8	7.1	4.8	0.0	33.3	4.8	
地域別	名古屋地域(名古屋市)	454	13.2	20.5	27.1	18.1	25.8	16.5	2.4	5.7	5.9	0.7	40.5	4.2
	尾張地域	518	13.7	18.5	28.0	14.3	21.6	13.1	2.7	5.2	5.4	0.8	45.4	4.6
	西三河地域	304	11.5	18.1	28.3	15.5	21.7	12.8	1.3	4.3	3.3	1.3	44.1	3.3
	東三河地域	196	15.8	24.0	25.0	12.2	25.5	13.3	2.6	7.1	7.1	0.5	40.8	6.6

※【職業別】の自営業は、農林、商工サービス、建設業などの事業主及び家族従事者

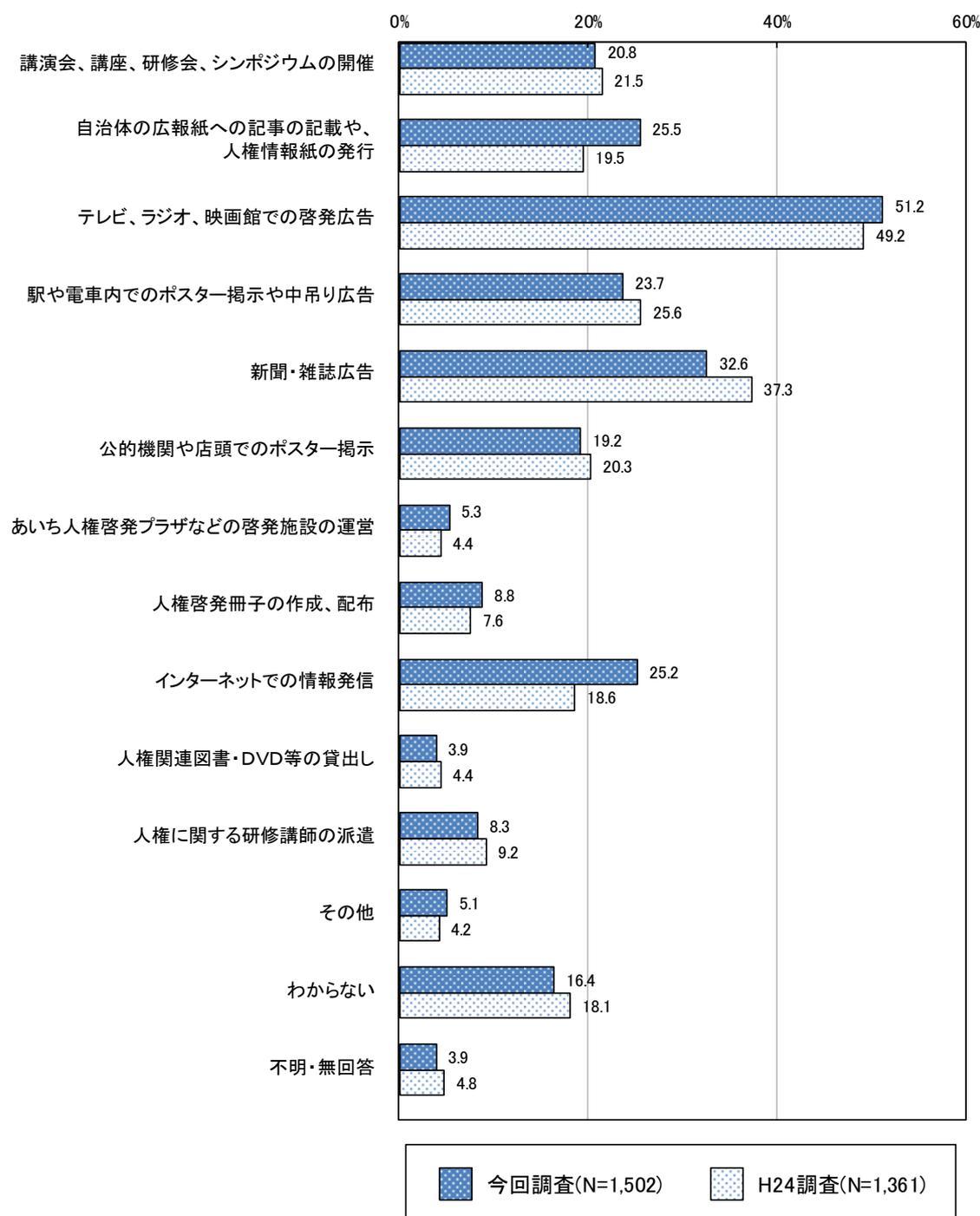
**【問 39】あなたは、人権尊重の理解を深めるために、特に効果的な啓発活動は何だと思いませんか。(〇はいくつでも)**

**■全体と経年比較**

人権尊重の理解を深めるための効果的だと思う啓発活動については、「テレビ、ラジオ、映画館での啓発広告」が51.2%と最も高く、次いで「新聞・雑誌広告」が32.6%、「自治体の広報紙への記事の記載や、人権情報紙の発行」が25.5%、「インターネットでの情報発信」が25.2%となっている。

H24 調査と比較すると、「インターネットでの情報発信」は6.6ポイント増、「自治体の広報紙への記事の記載や、人権情報紙の発行」は6.0ポイント増となっている。一方、「新聞・雑誌広告」は4.7ポイント減となっている。

<複数回答>



## ■基本属性別

性別、職業別、地域別では、いずれにおいても「テレビ、ラジオ、映画館での啓発広告」が最も高くなっている（職業別の「その他の有業者」は「講演会、講座、研修会、シンポジウムの開催」と同率）。  
 年齢別では、「インターネットでの情報発信」は年齢が下がるにつれて高くなっている。一方、「自治体の広報紙への記事の記載や、人権情報紙の発行」、「新聞・雑誌広告」は年齢が上がるにつれて高くなる傾向がある。

(単位:%)

	回答者数	講演会、講座、研修会、シンポジウム	自治体の広報紙への記事の記載や、人権情報紙の発行	テレビ、ラジオ、映画館での啓発広告	駅や電車内でのポスター掲示や中吊り	新聞・雑誌広告	公的機関や店頭でのポスター掲示	あいち人権啓発プラザなどの啓発施設の運営	人権啓発冊子の作成、配布	インターネットでの情報発信	人権関連図書・DVD等の貸出し	人権に関する研修講師の派遣	その他	わからない	不明・無回答	
全体	1,502	20.8	25.5	51.2	23.7	32.6	19.2	5.3	8.8	25.2	3.9	8.3	5.1	16.4	3.9	
性別	男性	679	23.6	26.1	49.3	22.2	29.5	17.4	5.4	10.0	24.0	3.7	7.8	4.7	16.3	3.2
	女性	656	19.8	24.8	55.3	24.4	37.0	20.9	4.6	7.9	28.4	4.6	9.3	6.3	14.0	3.5
	不明・無回答	167	13.8	25.7	42.5	26.9	28.1	20.4	7.2	7.2	17.4	1.8	6.6	2.4	26.3	7.8
年齢別	20～29歳	119	12.6	10.1	53.8	35.3	22.7	16.0	2.5	3.4	38.7	3.4	10.1	6.7	17.6	2.5
	30～39歳	167	21.0	19.8	61.7	35.3	26.3	22.8	2.4	5.4	36.5	6.6	9.6	6.6	14.4	1.8
	40～49歳	262	20.6	13.4	53.4	25.6	30.2	16.8	4.6	8.8	32.4	5.7	8.8	8.4	16.0	2.3
	50～59歳	272	17.6	24.3	59.2	26.1	30.5	21.0	5.5	11.0	30.5	2.6	8.8	8.1	14.7	1.1
	60～69歳	314	25.8	33.8	55.4	17.5	41.7	20.1	6.1	11.8	22.0	4.1	8.6	2.5	13.1	1.9
	70歳以上	362	22.1	35.6	35.1	16.9	34.5	18.2	7.2	8.0	9.1	2.2	6.1	1.7	21.5	9.7
職業別	自営業	132	23.5	21.2	40.2	13.6	33.3	12.9	5.3	9.1	25.0	0.8	13.6	6.1	19.7	6.8
	公務員	41	36.6	26.8	46.3	26.8	34.1	22.0	2.4	7.3	26.8	2.4	12.2	4.9	12.2	2.4
	教員	22	27.3	31.8	77.3	36.4	40.9	40.9	4.5	13.6	36.4	9.1	18.2	4.5	4.5	0.0
	民間企業・団体の経営者、役員	31	12.9	19.4	41.9	16.1	32.3	9.7	0.0	0.0	32.3	0.0	3.2	0.0	29.0	0.0
	民間企業・団体(100人未満)の勤め人	131	19.1	18.3	58.8	27.5	26.7	23.7	6.1	11.5	40.5	4.6	8.4	6.9	16.0	1.5
	民間企業・団体(100人以上)の勤め人	285	20.4	15.4	56.8	30.9	24.6	19.3	4.9	9.1	30.9	4.9	8.1	5.6	15.8	2.5
	臨時雇、パート、派遣	238	15.5	25.2	58.4	23.5	33.2	18.5	4.2	5.0	27.7	5.0	5.5	5.0	16.4	1.3
	その他の有業者	15	53.3	33.3	53.3	20.0	40.0	13.3	26.7	20.0	33.3	20.0	26.7	6.7	20.0	0.0
	家事専業	208	18.8	27.9	50.0	23.1	44.2	21.2	4.8	5.8	19.7	3.4	6.3	4.3	13.9	4.8
	学生	19	21.1	10.5	68.4	36.8	26.3	21.1	0.0	5.3	31.6	5.3	21.1	10.5	0.0	5.3
	無職(求職中や定年後を含む)	319	25.1	38.9	42.9	19.7	32.9	19.4	6.6	12.2	14.1	2.8	7.5	3.1	17.9	6.3
その他	42	11.9	23.8	54.8	21.4	38.1	14.3	4.8	14.3	23.8	4.8	2.4	16.7	16.7	0.0	
地域別	名古屋地域(名古屋市)	454	19.4	21.4	51.1	28.0	32.4	18.7	5.1	7.5	28.2	3.7	7.0	5.7	15.4	3.7
	尾張地域	518	21.2	28.6	52.1	24.7	33.8	20.3	6.0	9.5	26.6	4.1	8.3	4.4	16.6	3.9
	西三河地域	304	23.7	24.7	51.6	21.7	30.3	18.4	5.3	10.5	22.4	4.6	8.2	6.6	18.4	3.0
	東三河地域	196	20.4	29.6	49.0	13.8	32.1	20.9	3.6	7.1	19.9	3.1	10.2	2.6	15.3	5.1

※【職業別】の自営業は、農林、商工サービス、建設業などの事業主及び家族従事者



## **V 自由回答**

---

今までお聞きしたこと以外にも、あなたが日ごろ、人権問題についてお考えのことや、お気づきのことなどがあれば、お書きください。

項目		件数
1	人権意識に関するもの	223
2	プライバシーの侵害等に関するもの	5
3	いじめに関するもの	18
4	メディアに関するもの	11
5	医療に関するもの	3
6	就労・職場での差別等に関するもの	15
7	女性の人権に関するもの	17
8	子どもの人権に関するもの	8
9	高齢者の人権に関するもの	8
10	障害者の人権に関するもの	23
11	外国人の人権に関するもの	25
12	H I V感染者等、ハンセン病回復者等の人権に関するもの	3
13	犯罪被害者・加害者家族の人権に関するもの	29
14	インターネットでの侵害に関するもの	24
15	生活保護・ホームレスに関するもの	2
16	性同一性障害に関するもの	5
17	家柄・身元調査に関するもの	1
18	同和問題に関するもの	60
19	人権・同和教育に関するもの	99
20	行政施策への要望	42
21	その他	38
22	調査について	28
合計		687